

U.S. Indicators

発表日: 2020年4月10日(金)

米国労働市場の急激な悪化は4月4日にかけて継続

～過去に例をみない労働市場の悪化持続～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経を済調査部
主任エコノミスト 桂畑 誠治 (TEL: 03-5221-5001)

米国では、新型コロナウイルスの感染拡大を防ぐための外出制限や、イベントの中止、店舗の休業、工場の操業停止による一部の経済活動の休止を背景に、労働市場は急激な悪化を続けている。

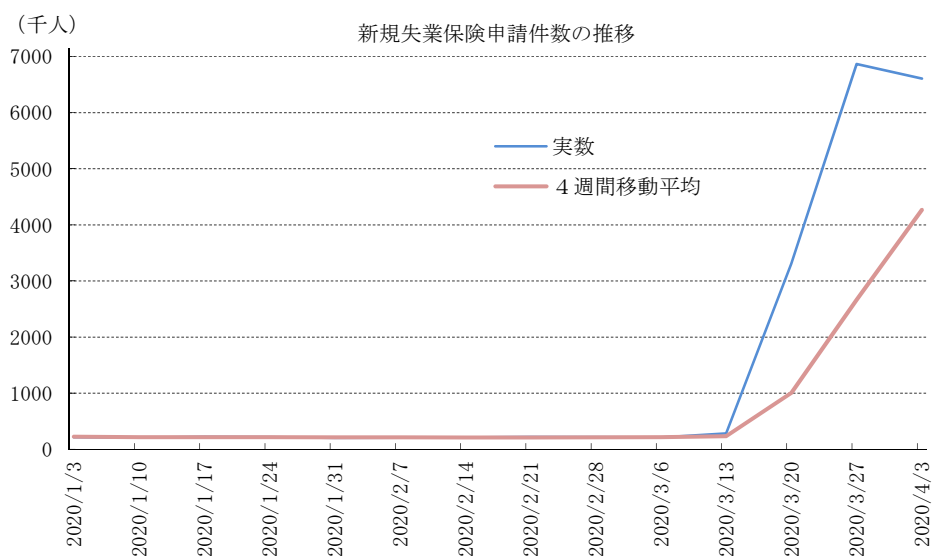
新型コロナウイルスの感染者数が急増し、経済活動が大幅に制限された4月4日に終わった週の米新規失業保険申請件数(季節調整済み)は、前週比26万1000件減少したが、660万6,000件(前週686万7,000件)と2週連続で高水準となった。より変動の少ない4週移動平均(季節調整済み)は、前週比159万8,750件増の426万5,500件と過去最多となった。

3月28日までの1週間の失業保険継続受給者数(新規の失業保険申請件数より公表が1週間遅い)は前週比439万6,000件と急増し、745万5,000件と、09年5月の663万5,000件を上回り過去最多となった。また、同週の失業保険受給者比率は5.1%(前週の2.1%)と急上昇した。

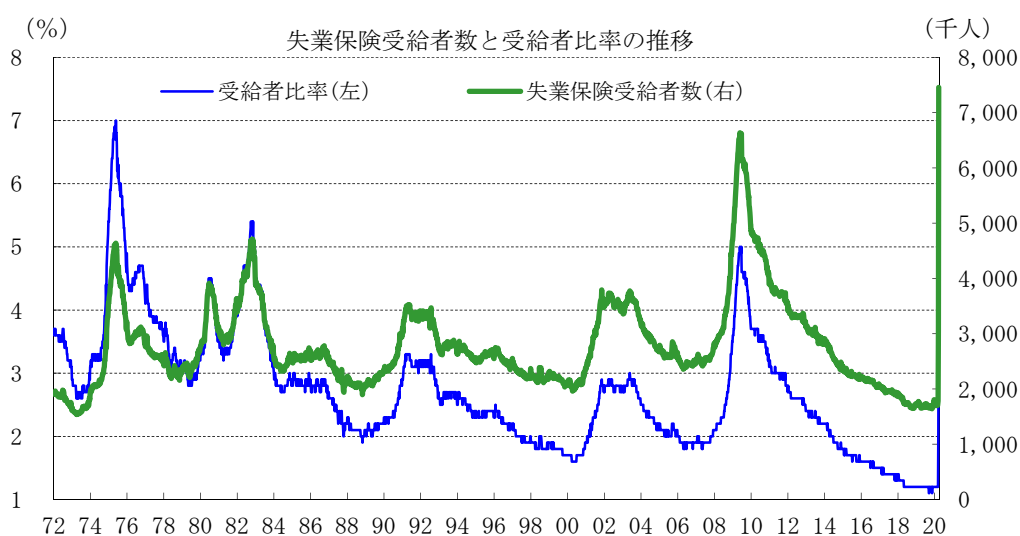
各州の報告を業種別にみると、飲食店、ホテル、医療・社会支援、製造業、小売業、卸売業、建設業など多くの業種でレイオフが増加している。フロリダでは、農林水産業でも増加するなど、新型コロナウイルスによる影響は様々な業種に及んでいる。

新型コロナウイルスの急激な感染拡大を受け、これを抑えるために実施された外出の抑制、イベントの中止などの影響によって、多くの州でレイオフの動きが広がっているが、外出制限導入の時期や人口の違いによって増加ペースなどに差がでている。州別では、カリフォルニアが92万5,450件と全米で最多(前週▲13万2,875件)となった。次いで、ジョージアが38万8,175件(同+25万4,355件)、ミシガンが38万4,844件(同+8万509件)、ニューヨークが34万5,246件(同▲2万1,892件)、テキサスが31万3,832件(同+3万7,647件)、ペンシルベニアが28万3,718件(同▲12万959件)、オハイオが22万4,182件(同▲5万106件)と続いた。

4月9日時点で米国での新型コロナウイルスの感染者数は46万人を超え、死者数は1万6,472人と依然大幅な増加を続けている。早期終息が期待できないなか、米国では非常事態宣言を出した州が増加、感染拡大への対応で米経済活動の休止範囲が広がっており、4-6月期の実質GDP成長率は前期比年率▲30%程度のマイナス成長になると予想され、雇用者数は2千万人程度の減少、失業率は約20%と過去に例をみないような労働市場の急激な悪化になると見込まれる。



(出所) 労働省



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

